

住民基本台帳カードを作ませんか

写真付きの住民基本台帳カードは、公的な身分の証明証として利用できます

- 交付手数料：500 円
- 申請できる人：本人または法定代理人（15 歳未満の人および成年被後見人の場合は法定代理人による申請となります。）
- 申請に必要なもの：本人確認書類
※詳細は以下をご覧ください。



●本人確認書類について

①ICチップが組み込まれた運転免許証の場合

運転免許証に設定した4ケタの暗証番号2つがわかる場合は即日交付が可能です。わからない場合は健康保険証の被保険者証等をさらに1点提示することで即日交付が可能です。

②ICチップが組み込まれていない運転免許証、旅券、身体障害者手帳、療育手帳等の場合（本人の写真が添付されたものに限り）

健康保険の被保険者証等をさらに1点提示することで即日交付が可能です。

③その他の本人確認書類のみの場合（即日交付はできません！）

健康保険の被保険者証、年金証書、年金手帳、生活保護受給者証、預金通帳等のうち2点提示が必要です（ただし預金通帳2点は不可となります）。この場合、照会書を申請者の住所に郵送しますので、後日その文書に署名・押印したものと、本人確認書類2点を持参していただいた時点での交付となります。

※詳しくはお問い合わせください。

○問い合わせ先 市民課市民係 ☎72-2111 内線414

小郡警察署 ニュース



小郡警察署管内の犯罪および交通事故の発生状況

	【11月中】	【今年累計】
◎刑法犯発生件数	66件(+ 9件)	516件(-32件)
○車上狙い	0件(- 5件)	45件(- 6件)
○オートバイ盗	3件(- 2件)	22件(-22件)
○自転車盗	14件(+ 3件)	122件(-20件)
◎交通事故発生状況		
○発生状況	43件(+ 5件)	420件(+ 5件)
○死者数	0人(± 0人)	3人(+ 2人)
○傷者数	56人(+13人)	543人(+39人)

※()は、昨年同期比を示す。

振り込め詐欺・悪質商法被害の防止

振り込め詐欺・悪質商法は、金銭等の要求名目や送金手段等を短期間で変化させながら、依然として全国的に発生しています。犯人は言葉たくみに高齢者をだまします。「自分は絶対にだまされない」などと思わず、まずはオレオレ詐欺の口をよく知り、被害にあわないようにしましょう。

○まずは誰かに相談する

現金を振り込む前には、必ず身内や知人、警察に相談しましょう。

○振り込んでしまったら・・・

現金を振り込んだ直後に、だまされたと感じたら、すぐに振り込んだ銀行に連絡して振り込みを停止してもらい、警察に通報しましょう。

◎悪質商法の手口例

- 架空請求 流出した個人情報などを使い、手紙や電子メールなどで架空の請求をする詐欺
- 還付金等詐欺 市区町村や年金事務所、税務署などの職員を装い払い戻ししますなどと言い、お金をだまし取る詐欺。

点検商法 安価での点検を申し出て家に上がり込み、事実と異なる説明をし、高額な商品売りつける。など、いろいろな手口があります。

被害にあわないためにも、「不審なセールスマンには身分と物件を確認」「必要なものかどうか冷静に考える」「すぐに契約したり、その場でお金を払わないようにする」など、注意しましょう。

サイバー犯罪被害の防止

サイバー犯罪とは、コンピュータやインターネットを利用した犯罪です。携帯電話やパソコンの普及で子どもにも身近になったインターネットの世界は、青少年に悪影響を及ぼし、犯罪に巻き込まれる恐れのある情報が氾濫しています。保護者の皆さんは子どもの利用状況を把握し、安全なネットライフが送れるよう、適切な指導を行ってください。

子どものパソコンや携帯電話には「フィルタリング」の対策をしましょう。

○フィルタリングとは

インターネット上の有害な情報にアクセスできないようにする機能です。

パソコンの場合

市販のソフトのほか、プロバイダーが提供しています。

携帯電話の場合

携帯電話会社がフィルタリングサービスを無償で提供しています。



問い合わせ先

小郡警察署 ☎73-0110
福岡県警ホームページ
<http://www.police.pref.fukuoka.jp>
右のQRコードで小郡警察署の携帯サイトにアクセスできます。ぜひご利用ください。

